

発展途上国における持続的な学校防災教育を実現するための基礎的研究 A Study for Implementing Effective School Disaster Education in the Developing World

○城下英行・矢守克也

○Hideyuki SHIROSHITA, Katsuya YAMORI

Disaster education for children had formerly been done in 3 schools in Dahachok VDC, Nepal. The school disaster education was supported by JICA. However the disaster education was discontinued within 5 years after the JICA's project termination due to the lack of resources such as educational materials and compensation for the school teachers. A questionnaire survey and interview were conducted in Dahachok VDC in order to estimate the possibility of implementing disaster education by local residents. As the results of these surveys, it was found that many of the residents, the parents and the students have willingness to support disaster education in their area.

1. はじめに

ネパール国では、我が国と同様に多様な自然災害が多発しており、大規模地震災害や雨期の豪雨による土砂災害、洪水災害等が各地で頻発している。そのためネパール国政府より我が国に防災に関する国際援助要請があり1991年から7年半にわたり治水・砂防関係の防災プロジェクトが実施された。さらに同プロジェクト終了後には2004年までの5カ年計画で「自然災害軽減支援プロジェクト」が実施された。このプロジェクトは、水災害を中心とした災害軽減を目指したものであり、カトマンズ近郊の4つの地域がモデル地域として選ばれ、防災教育も含めたプロジェクトとして実施された。本稿では、そのうち砂防に関するモデル地域であったダハチョークにおいて、防災教育を改善するために実施した調査について紹介する。

2. ダハチョークにおける防災教育

2007年6月に予備調査を行なった結果、プロジェクトの対象校3校のうち、すでに2校では教材不足と教員の給与等の資源に関する問題を理由に防災教育が継続されていなかった。こうした援助の終了に伴い防災教育も終了してしまっているという現状は、援助が適切に活かされていないといえる。そこで、図に示したような、援助を防災教育開始の契機とし、その後は地域で継続可能とするような防災教育あり方を模索するための基礎的調査を2009年9月に実施した。

防災教育を継続困難としている課題が資源の問題であったので、学校を核に防災教育を地域全体で担っていくことが可能か否かを資源の観点から

検討することとした。防災教育に協力する意思があるか、どのような協力が可能かといった点に重点を置き、教員、生徒、保護者、地域住民を対象として質問紙及び聞き取りでの調査を実施した。

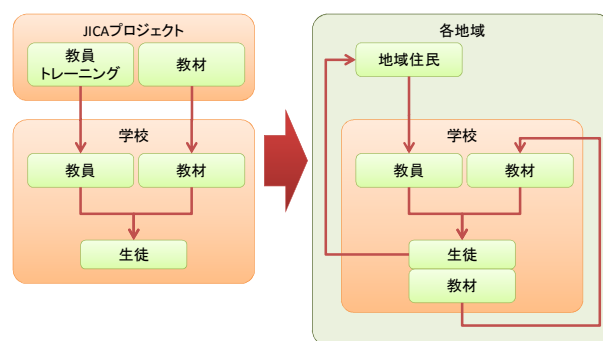


図 防災教育の現状と地域主導の防災教育のあり方

その結果、地域全体が防災教育を肯定的に捉えており、また、協力する意思を持つ者が多いという事が明らかとなった。例えば、97%の生徒が教科書を返却することに同意し、89%の生徒が後輩や地域住民に無償で防災教育をしたいと回答した。また、96%の保護者が防災教育を支援する意思を持っており、そのうち約2割は資金提供も可能であると回答した。

3. 結論

以上の調査から、ダハチョークにおいて生徒や保護者、地域住民を巻き込んだ防災教育を実現するための資源は十分であることが明らかとなった。今後は、単に知識を移転するような防災教育ではなく、実際の防災活動を地域全体で担うことによって、防災についても学ぶことができるような実践を当該地区で実施する予定である。